



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東
 コード番号 7408 URL http://www.jamco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大倉 敏治 (TEL) 0422-31-6114
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,786	15.9	1,070	△45.4	603	△60.1	11	△93.9
23年3月期	42,942	6.8	1,960	115.8	1,510	213.6	192	75.2

(注) 包括利益 24年3月期 △94百万円(—%) 23年3月期 △130百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.44	—	0.1	1.1	2.2
23年3月期	7.17	—	1.3	2.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 20百万円 23年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	56,869	15,361	26.3	556.80
23年3月期	57,571	15,570	26.2	561.81

(参考) 自己資本 24年3月期 14,936百万円 23年3月期 15,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,955	△1,051	△1,442	2,902
23年3月期	△1,503	△735	1,005	3,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	80	41.8	0.5
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	80	681.8	0.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		34.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,905	△1.0	426	—	277	—	127	—	4.73
通期	47,298	△5.0	1,036	△3.2	742	23.0	385	—	14.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	26,863,974株	23年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	24年3月期	37,334株	23年3月期	34,967株
③ 期中平均株式数	24年3月期	26,827,897株	23年3月期	26,831,175株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	41,312	11.0	1,267	△36.5	1,196	△27.1	549	128.2
23年3月期	37,227	4.1	1,995	196.5	1,640	361.5	240	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.47	—
23年3月期	8.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	46,485	13,561	29.2	505.52
23年3月期	48,295	13,126	27.2	489.27

(参考) 自己資本 24年3月期 13,561百万円 23年3月期 13,126百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページに記載の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、欧州の財政危機による国際的な金融不安、米国景気の下振れ懸念などを背景として先進国の経済は弱含みで推移し、又、新興諸国では、拡大を続けてきた中国で景気に陰りが見えはじめました。こうした世界の経済状況を背景に、円相場は期初から急騰して最高値を更新し、期末にやや修正されるまで期中を通じて歴史的な高値水準が続き、輸出売上高比率の高い当社にとっては厳しい状況となりました。

航空輸送業界においては、競争激化や原油高の影響で経営環境が益々厳しさを増すなか、米国では大手航空会社が破綻する一方、アジアを中心にLCCと呼ばれる格安航空会社(ロー・コスト・キャリア)の設立や資本提携などの動きが目立ち、旺盛な需要が続くアジア・中東の大手エアラインやLCCの業績は総じて好調に推移しました。又、拡大する航空需要への対応やコスト削減のために、燃費の良い新型機種を大量発注する航空会社も多く現れました。こうした動きを受けて、大手航空機メーカーであるボーイングやエアバスの受注残機数は前年に比べて大幅に増加し、又、生産機数も増加に転じるなど業績は好調で、更なる増産に向けた取り組みを進めています。開発が遅れていた最新鋭機ボーイング787は、平成23年9月26日に初号機が全日本空輸(株)に引き渡され、世界に先駆けて定期路線に就航しました。当社を含めた国内企業の多くが、この787の生産に携わっており、今後の増産に期待を寄せています。

こうした状況のなか当社では、内装品事業においては、787関係製品の増産への対応や新規事業への取り組みを強化すると共に、更なるコスト削減に取り組み、収益性の向上に努めました。

機器製造事業では、熱交換器等の防衛関連部品、炭素繊維構造部材(ADP)、及び民間航空機エンジン部品の何れにおいても受注、生産は前期に比べて順調に推移しました。

整備事業では、東日本大震災で被災した仙台整備工場が10月半ばの再開まで約半年間の操業停止を余儀なくされましたが、この間、一日も早い復旧を目指して施設、設備の修繕や更新を進めると共に、一部の装備品の生産現場を他の工場へ移管し、又、人員の配置転換や顧客先への出張作業などで操業度の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高 49,786百万円(前期比 6,843百万円増)、連結営業利益 1,070百万円(前期比 890百万円減)、連結経常利益 603百万円(前期比 907百万円減)、連結当期純利益 11百万円(前期比 180百万円減)となりました。

なお、法人税法改正と復興財源確保法が、平成23年12月2日付で公布されたことに伴い、当連結会計年度において、繰延税金資産が減少し法人税等調整額が307百万円増加しております。

① セグメント別の業績

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、航空機メーカーの新造機生産機数に左右されない体制づくりのため、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)という事業戦略に沿ってアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の生産量の拡大に向けた体制づくりに注力しております。

当期は、787専用のギャレー、ラバトリーの製造ラインを本格的に稼働させ、機体の増産に対応して関連製品の出荷が増大しました。又、JAMCO AMERICA, INC.における受注増などもあり、内装品事業全体の売上高は、前期に比べ大きく増加しました。一方、利益面では、円高による外貨建て売上高の目減り、JAMCO AMERICA, INC.における一部プログラムのコスト増、増産及びコスト削減を目的に設立したJAMCOPHILIPPINES INC.の初期費用などが重なり、種々取り組んできたコスト削減策による効果はあったも

の、内装品事業全体の利益は前期と比較して減少しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 38,147百万円(前期比 8,430百万円増)、経常利益 821百万円(前期比 574百万円減)となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大と共に、炭素繊維構造部材(ADP)や民間航空機エンジン部品などの受注拡大、及びコスト削減に努めてまいりました。

当期は防衛関連部品、炭素繊維構造部材、及び民間航空機エンジン部品共に受注が好調で、売上高は前期に比べ増加しました。一方、利益面では、炭素繊維構造部材を中心に円高による影響を受けて前期に比べやや減益となったものの、防衛関連、及び民間航空機エンジン部品の売上高の増加と種々のコスト削減施策により、全体では前期に比べ増益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 5,569百万円(前期比 813百万円増)、経常利益 334百万円(前期比 328百万円増)となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備関係の中核工場である仙台整備工場が既述のとおり東日本大震災で被災し、10月半ばには操業を再開したものの前期に比べ受注が大幅に減少しました。同工場で実施していたプロペラやエマージェンシー・フロートなどの装備品の生産現場を装備品整備関係の工場へ移管して生産体制を早期に再構築し、又、人員の配置転換や顧客先での出張整備などで操業度の確保に努めましたが、収益は厳しい結果となりました。一方、装備品整備関係では、ホイール・ブレーキやレスキュー・ホイストなどについては比較的好調に推移しましたが、機体整備の受注減少に伴って、機体から取り卸される装備品の受注が減少するなどの影響を受けました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 6,068百万円(前期比 2,400百万円減)、経常損失 548百万円(前期は、経常利益 103百万円)となりました。

② 次期の見通し

欧州の財政不安、米国景気の回復の遅れ、中国をはじめ新興諸国における景気減速懸念など、世界経済は不透明な状況が続くものと予想されます。又、為替相場についても見通しづらいなか、基本的には次期についても円高基調が続くものと認識しています。

航空輸送業界では、経済の拡大によって航空需要は伸びているものの、LCCの台頭や新規参入による競争激化、原油価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続くものと見られます。

航空機メーカーにおいては、次世代機の受注が好調で、中長期的に生産機数の増加が見込まれており、当社を含め関係のサプライヤー、メーカー各社は増産体制の構築を進めています。

このような経営環境において当社では、内装品事業においては、787 関係製品をはじめ受注・生産量の増大を見込んでおり、その対応を着実に進めると共に、引き続き種々のコスト削減策を実行します。

機器製造事業では、現工場の一部を宮城県名取市に建設中の新工場へ移転する計画を着実に進め、将来の増産に対応した効率的な生産ラインの構築を目指します。又、ADP 関連製品の開発を促進して、新たな用途向けの製品の受注に取り組みます。

整備事業では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を進め、盤石な事業基盤の再構築に取り組みます。又、仙台整備工場を中心とした機体整備の受注量を確保すると共に、装備品整備については海外顧客

も視野に入れた受注の拡大を図ります。

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高 47,298百万円(前期比 2,488百万円減)、連結営業利益 1,036百万円(前期比 34百万円減)、連結経常利益 742百万円(前期比 138百万円増)、連結当期純利益 385百万円(前期比 373百万円増)を見込んでおります。なお、計画策定の前提となる為替レートは、1米ドル当たり78円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は56,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ701百万円減少しました。内、流動資産については、原材料及び貯蔵品の増加(前期比 1,252百万円増)、未収消費税等の増加(前期比 428百万円増)等がありましたが、現金及び預金の減少(前期比 549百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(前期比 847百万円減)、仕掛品の減少(前期比 1,083百万円減)、繰延税金資産の減少(前期比 387百万円減)等により流動資産合計で前期比1,158百万円減少しました。又、固定資産については、投資有価証券の減少(前期比 145百万円減)、繰延税金資産の減少(前期比 122百万円減)等がありましたが、内装品事業の増産対応や仙台整備工場復旧等の設備機材の導入等による有形固定資産の増加(前期比 408百万円増)、ERPシステム導入等による無形固定資産の増加(前期比 320百万円増)等により固定資産合計で前期比456百万円増加しました。

負債総額は41,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(前期比 1,172百万円増)、短期借入金の増加(前期比 1,891百万円増)、長期借入金の減少(前期比 3,030百万円減)等によるものです。

純資産合計は15,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少(前期比 68百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(前期比 32百万円減)、為替換算調整勘定の減少(前期比 33百万円減)、少数株主持分の減少(前期比 73百万円減)等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末26.2%から26.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ549百万円減少し、2,902百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

賞与引当金、利息の支払額、法人税等の支払額等による減少がありましたが、減価償却費、仕入債務等による増加及び売上債権等の減少により、1,955百万円のキャッシュ・インフロー(前期は、1,503百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

東日本大震災で滅失した仙台整備工場の設備機材の購入、及び既存の設備機材の更新等の設備投資等による有形固定資産取得(1,057百万円)等により、1,051百万円のキャッシュ・アウトフロー(前期は、735百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期・短期借入金による収入(13,232百万円)及び同返済(14,421百万円)等により、1,442百万円のキャッシュ・アウトフロー(前期は、1,005百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定且つ継続的に還元を行う所存であります。又、事業等のリスクの発生による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えております。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって1回を行うことを原則としております。但し、「取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、平成24年6月27日開催予定の第72回定時株主総会に1株当たり3円の株主配当を付議する予定であります。次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円の株主配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成17年9月の創立50周年を機に、経営に対する普遍的かつ基本的な方針・姿勢を経営理念として制定いたしました。これは、経営基本方針や事業別方針の最上位に位置づけられるものであります。

当社は航空業界において、製造と整備をベースとした「技術立社」として、誠実・公正、責任感と義務感をあらわす「士魂」の精神の下に、全役職員が等しく以下の経営理念を強く意識し、その実現に向けて努力いたします。

[経営理念]

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。
- 自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

[経営基本方針]

- 飛行安全の確保と品質の向上を図る。
- 航空業界を基軸に、技術力を生かした付加価値の高い製品及びサービスを供給する。
- 株主への還元、社員の幸せを目指し、社業を通じて社会に貢献する。
- 変化に柔軟に対応した企業構造及び事業内容を追求し、顧客満足度と企業価値の向上を図る。

又、連結子会社につきましては、各事業の顧客、市場及び所在地域の優位性を考慮のうえ、子会社単独の利益追求にとらわれず、各事業の最適化と企業集団としての企業価値増大を志向した運営を行っております。

当社の事業は、3つの事業分野から構成されております。製造事業として航空機の客室内を対象とした「航空機内装品等製造関連事業」と、客室外を対象とした「航空機器等製造関連事業」があり、整備事業として「航空機整備等関連事業」があります。それぞれの事業ごとに、市場、顧客及び必要とされる技術等、業態が異なることから、以下の事業別方針を定め、事業毎の経営戦略プランを策定しております。

[事業別方針]

- 航空機内装品等製造関連事業

当社固有の技術と戦略的提携による他社の技術を総合的に融合し、航空機客室内の全装備品を網羅したトップメーカーを目指す。

○ 航空機器等製造関連事業

先端技術と熟練技能を融合させた高度な設計・生産技術を追求し、付加価値の高い製品及びサービスを顧客に提供する。

○ 航空機整備等関連事業

飛行安全を基本に、継続性の高い事業を主体にすると共に、技術力主導の高付加価値を生む業務の比重を高める。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、最近の財務状態や中長期の見通しを勘案し、新たな経営指標の設定を検討しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済の低迷と共に、世界の航空旅客・貨物需要は一時的に減少していますが、中長期的には航空需要と新造機市場は拡大していくものと見られています。環境・エネルギー問題への対応に優れる新型機種への入れ替え需要に支えられ、当社においてもボーイングとの長期契約を結んだ787プログラムをはじめとした新型機種向け内装品の受注が増大し、航空機内装品等製造関連事業では、中長期の増産に対応する応需能力の強化を図ってまいりました。これらのリソースをベースに新造機の需要に応じていくと共に、トータル・インテリア・インテグレーターとして既存機の改修事業にもグループの総合力を活かして取り組んでまいります。

新型機種の開発においては、炭素繊維構造部材の使用比率が高まってきていることから、航空機器等製造関連事業では、ADPの応用開発に努め、新たな部位の受注に向けた取り組みを継続します。又、同事業では、特殊工程技術を活かした製品の新規受注拡大にも積極的に取り組んでまいります。

航空機整備等関連事業では、技術力の向上と応需能力の拡大に努め、リージョナル機クラスの機体整備の受注を更に拡大することにより、国内最大の独立系航空機整備・改造専門会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、グループを挙げて「安定した収益力と品格のある企業」を標榜しつつ価値観の共有化を図り、内部統制体制の整備を進めると共に、事業の拡大に向け人財の確保を含めた取り組みを適切に進めてまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、787をはじめとした増産計画の着実な遂行、為替の円高や787開発費負担増による収益圧迫に対する種々のコスト削減策の実行と共に、適切なリスク管理の下において新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

航空機器等製造関連事業では、今後の増産に対応すべくADP及びエンジン部品の生産拠点移設を効率的に進め、新たな生産体制を早期に整えて収益性を高めてまいります。又、コアビジネス分野である特殊工程技術を活かした熱交換器等の新規品目の受注やADP製品の開発・受注を促進してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先の課題として認識すると共に、機体整備関係の受注回復と人的リソースの効率的運用を図ってまいります。又、装備品整備関係については、海外顧客も視野に入れた受注拡大を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,451,451	2,902,373
受取手形及び売掛金	15,776,616	14,929,237
商品及び製品	155,795	80,998
仕掛品	14,912,591	13,828,965
原材料及び貯蔵品	7,197,347	8,449,699
未収消費税等	456,264	884,654
繰延税金資産	1,862,735	1,475,444
その他	1,219,780	1,322,255
貸倒引当金	△9,581	△8,844
流動資産合計	45,023,000	43,864,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,638,542	12,249,575
減価償却累計額	△7,673,434	△8,023,090
建物及び構築物（純額）	3,965,107	4,226,484
機械装置及び運搬具	7,027,116	7,120,444
減価償却累計額	△5,628,443	△5,801,504
機械装置及び運搬具（純額）	1,398,672	1,318,940
土地	2,664,302	2,662,282
リース資産	65,642	95,474
減価償却累計額	△19,228	△36,206
リース資産（純額）	46,413	59,268
建設仮勘定	66,582	202,954
その他	3,510,464	3,823,608
減価償却累計額	△3,255,831	△3,489,429
その他（純額）	254,632	334,178
有形固定資産合計	8,395,711	8,804,108
無形固定資産		
リース資産	439,561	692,745
その他	267,684	335,132
無形固定資産合計	707,246	1,027,877
投資その他の資産		
投資有価証券	630,790	484,990
長期前払費用	108,237	138,826
差入保証金	125,324	85,603
繰延税金資産	2,567,844	2,445,828
その他	12,944	17,573
投資その他の資産合計	3,445,140	3,172,822
固定資産合計	12,548,098	13,004,808
資産合計	57,571,098	56,869,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,267,716	7,440,184
短期借入金	15,875,170	17,766,890
リース債務	126,663	206,135
未払費用	714,364	787,998
未払法人税等	377,076	108,981
未払消費税等	42,520	28,533
前受金	1,160,126	1,500,276
賞与引当金	1,193,293	974,755
工事損失引当金	1,135,761	1,069,056
災害損失引当金	127,802	—
その他	1,924,118	1,604,263
流動負債合計	28,944,614	31,487,074
固定負債		
長期借入金	6,654,725	3,624,486
リース債務	346,631	528,426
退職給付引当金	5,404,876	5,243,571
役員退職慰労引当金	391,702	415,890
環境対策引当金	66,406	66,406
繰延税金負債	1,213	1,010
その他	189,978	140,773
固定負債合計	13,055,535	10,020,565
負債合計	42,000,149	41,507,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,783,942	5,715,126
自己株式	△28,169	△29,265
株主資本合計	15,483,660	15,413,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,607	23,809
為替換算調整勘定	△467,436	△500,618
その他の包括利益累計額合計	△410,828	△476,808
少数株主持分	498,116	425,012
純資産合計	15,570,948	15,361,952
負債純資産合計	57,571,098	56,869,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	42,942,726	49,786,343
売上原価	36,533,233	44,052,749
売上総利益	6,409,492	5,733,594
販売費及び一般管理費	4,448,725	4,663,154
営業利益	1,960,766	1,070,440
営業外収益		
受取利息	1,755	3,622
受取配当金	1,871	2,862
持分法による投資利益	16,695	20,337
保険事務手数料	9,488	9,361
受取保険金	—	19,989
保険配当金	8,390	5,965
助成金収入	9,290	17,453
その他	13,923	9,618
営業外収益合計	61,416	89,211
営業外費用		
支払利息	337,909	307,388
為替差損	166,349	215,474
その他	7,372	33,536
営業外費用合計	511,631	556,398
経常利益	1,510,551	603,252
特別利益		
固定資産売却益	5,814	231
貸倒引当金戻入額	1,027	—
投資有価証券売却益	—	114,290
補助金収入	16,394	—
受取保険金	—	153,538
その他	2,050	22,393
特別利益合計	25,286	290,454
特別損失		
固定資産処分損	15,850	6,589
減損損失	134,769	—
災害損失	912,098	313,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,032	—
特別損失合計	1,088,751	320,340
税金等調整前当期純利益	447,086	573,366
法人税、住民税及び事業税	412,584	67,513
法人税等調整額	△156,292	528,793
法人税等合計	256,292	596,307
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	190,793	△22,940
少数株主損失(△)	△1,704	△34,612
当期純利益	192,498	11,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	190,793	△22,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,075	△32,798
為替換算調整勘定	△267,582	△37,190
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,071	△1,822
その他の包括利益合計	△321,729	△71,811
包括利益	△130,935	△94,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,526	△54,309
少数株主に係る包括利益	△76,409	△40,442

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
当期首残高	5,725,608	5,783,942
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	192,498	11,671
当期変動額合計	58,334	△68,815
当期末残高	5,783,942	5,715,126
自己株式		
当期首残高	△25,931	△28,169
当期変動額		
自己株式の取得	△2,237	△1,096
当期変動額合計	△2,237	△1,096
当期末残高	△28,169	△29,265
株主資本合計		
当期首残高	15,427,563	15,483,660
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	192,498	11,671
自己株式の取得	△2,237	△1,096
当期変動額合計	56,096	△69,911
当期末残高	15,483,660	15,413,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108,683	56,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,075	△32,798
当期変動額合計	△52,075	△32,798
当期末残高	56,607	23,809
為替換算調整勘定		
当期首残高	△272,487	△467,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,948	△33,182
当期変動額合計	△194,948	△33,182
当期末残高	△467,436	△500,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△163,803	△410,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247,024	△65,980
当期変動額合計	△247,024	△65,980
当期末残高	△410,828	△476,808
少数株主持分		
当期首残高	661,807	498,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,691	△73,103
当期変動額合計	△163,691	△73,103
当期末残高	498,116	425,012
純資産合計		
当期首残高	15,925,567	15,570,948
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	192,498	11,671
自己株式の取得	△2,237	△1,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410,715	△139,084
当期変動額合計	△354,619	△208,996
当期末残高	15,570,948	15,361,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447,086	573,366
減価償却費	1,283,162	1,283,627
減損損失	134,769	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,536	△601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,378	△218,538
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	242,246	△137,116
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	398,995	△66,705
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	59,203	—
受取利息及び受取配当金	△3,626	△6,484
支払利息	337,909	307,388
為替差損益 (△は益)	61,552	48,004
持分法による投資損益 (△は益)	△16,695	△20,337
固定資産売却損益 (△は益)	△5,814	△231
固定資産除却損	15,850	6,589
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△114,290
災害損失	912,098	313,751
その他の営業外損益 (△は益)	△33,721	△28,852
その他の特別損益 (△は益)	7,588	△175,932
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,926,009	853,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,210,744	△123,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,649,290	1,152,487
前受金の増減額 (△は減少)	△3,619,051	253,984
その他	125,090	△1,315,385
小計	△988,904	2,585,234
利息及び配当金の受取額	9,866	14,058
利息の支払額	△337,353	△318,482
その他の収入	57,969	236,568
その他の支出	△26,057	△133,560
法人税等の支払額	△218,990	△428,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,470	1,955,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△607,898	△1,057,449
有形固定資産の売却による収入	8,021	5,608
投資有価証券の取得による支出	△2,153	△2,434
投資有価証券の売却による収入	—	214,760
貸付けによる支出	△6,300	△10,531
貸付金の回収による収入	2,150	5,582
その他の支出	△182,616	△241,027
その他の収入	53,696	33,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,099	△1,051,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,892,037	13,112,546
短期借入金の返済による支出	△5,647,026	△14,068,232
長期借入れによる収入	1,400,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△2,305,349	△353,616
リース債務の返済による支出	△110,195	△138,781
自己株式の取得による支出	△2,237	△1,096
配当金の支払額	△134,655	△80,865
少数株主への配当金の支払額	△87,281	△32,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,291	△1,442,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,812	△10,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,357,091	△549,077
現金及び現金同等物の期首残高	4,808,542	3,451,451
現金及び現金同等物の期末残高	3,451,451	2,902,373

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

(株)新潟ジャムコ、(株)宮崎ジャムコ、(株)徳島ジャムコ、(株)ジャムコエアロテック、
(株)オレンジジャムコ、(株)ジャムコテクニカルセンター、
JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO EUROPE B.V.、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.、
JAMCOPHILIPPINES INC.

当連結会計年度より、新たに設立したJAMCOPHILIPPINES INC.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

SINGAPORE JAMCO PTE LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資
産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算
定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ 棚卸資産

評価基準……原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法……製品・仕掛品…個別法

材料・貯蔵品…移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……当社及び国内連結子会社は定率法

在外連結子会社は定額法

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）に
ついては、定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっ
ております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度
開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用……定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、当該損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

⑦ 災害損失引当金

震災等により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度以降における見積り額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の処理

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しています。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が307,826千円減少し、法人税等調整額が307,826千円増加しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の3つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,717,371	4,756,298	8,469,038	42,942,709	17	42,942,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,835	12,189	26,548	275,573	114,817	390,391
計	29,954,207	4,768,488	8,495,587	43,218,283	114,834	43,333,118
セグメント利益	1,396,262	5,802	103,121	1,505,186	5,365	1,510,551
セグメント資産	42,492,234	7,271,506	7,727,626	57,491,368	79,730	57,571,098
その他の項目						
減価償却費	763,064	298,747	218,485	1,280,297	2,864	1,283,162
受取利息	1,359	168	228	1,755	—	1,755
支払利息	260,522	30,447	46,940	337,909	—	337,909
持分法投資利益	16,695	—	—	16,695	—	16,695
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	328,057	365,306	96,810	790,175	340	790,515

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,147,610	5,569,904	6,068,797	49,786,312	30	49,786,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,818	10,517	451,024	641,360	123,907	765,268
計	38,327,429	5,580,421	6,519,822	50,427,673	123,937	50,551,611
セグメント利益又は損失(△)	821,505	334,530	△548,155	607,880	△4,627	603,252
セグメント資産	42,262,451	6,705,472	7,820,630	56,788,553	81,039	56,869,592
その他の項目						
減価償却費	738,804	284,198	258,843	1,281,846	1,781	1,283,627
受取利息	3,417	156	47	3,622	—	3,622
支払利息	239,515	38,915	28,957	307,388	—	307,388
持分法投資利益	20,337	—	—	20,337	—	20,337
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	806,742	231,559	173,589	1,211,891	—	1,211,891

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,218,283	50,427,673
「その他」の区分の売上高	114,834	123,937
セグメント間取引消去	△390,391	△765,268
連結財務諸表の売上高	42,942,726	49,786,343

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,505,186	607,880
「その他」の区分の利益	5,365	△4,627
連結財務諸表の経常利益	1,510,551	603,252

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,491,368	56,788,553
「その他」の区分の資産	79,730	81,039
連結財務諸表の資産合計	57,571,098	56,869,592

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,280,297	1,281,846	2,864	1,781	—	—	1,283,162	1,283,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	790,175	1,211,891	340	—	—	—	790,515	1,211,891

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
13,865,874	9,002,865	14,592,689	5,481,297	42,942,726

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
7,552,290	817,972	22,930	2,518	8,395,711

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	7,272,593	航空機内装品等製造関連
伊藤忠商事(株)	5,964,636	航空機内装品等製造関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
12,316,169	13,539,565	18,240,958	5,689,650	49,786,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
7,877,575	819,601	106,121	810	8,804,108

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	11,307,050	航空機内装品等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	航空機内装品等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
減損損失	—	—	134,769	134,769	—	134,769

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	561.81円	1株当たり純資産額	556.80円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,570,948千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,361,952千円
普通株式に係る純資産額	15,072,831千円	普通株式に係る純資産額	14,936,939千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	498,116千円	少数株主持分	425,012千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	34千株	普通株式の自己株式数	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,829千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,826千株

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益額	7.17円	1株当たり当期純利益額	0.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	192,498千円	連結損益計算書上の当期純利益	11,671千円
普通株式に係る当期純利益	192,498千円	普通株式に係る当期純利益	11,671千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	26,831千株	普通株式の期中平均株式数	26,827千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,425	1,203,619
受取手形	110,168	40,849
売掛金	13,413,311	12,228,250
商品及び製品	126,742	42,716
仕掛品	11,627,201	10,840,013
原材料及び貯蔵品	6,657,404	7,830,521
前払費用	186,197	209,952
未収収益	3	1,665
未収入金	863,473	955,490
未収消費税等	456,264	884,309
繰延税金資産	1,396,688	1,055,117
その他	229,104	258,824
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	37,497,685	35,551,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,139,241	7,502,164
減価償却累計額	△4,584,746	△4,808,060
建物(純額)	2,554,494	2,694,103
構築物	384,058	434,593
減価償却累計額	△312,724	△328,138
構築物(純額)	71,334	106,455
機械及び装置	5,687,406	5,666,994
減価償却累計額	△4,508,143	△4,687,212
機械及び装置(純額)	1,179,263	979,782
車両運搬具	102,039	116,252
減価償却累計額	△95,686	△98,179
車両運搬具(純額)	6,353	18,073
工具、器具及び備品	3,221,837	3,498,912
減価償却累計額	△3,046,582	△3,249,614
工具、器具及び備品(純額)	175,255	249,298
土地	2,023,677	2,023,677
リース資産	65,642	94,520
減価償却累計額	△19,228	△35,888
リース資産(純額)	46,413	58,632
建設仮勘定	49,159	189,006
有形固定資産合計	6,105,951	6,319,029
無形固定資産		
ソフトウェア	198,357	269,159
リース資産	439,561	691,302
電話加入権	11,994	11,994
その他	106	459
無形固定資産合計	650,019	972,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247,603	90,071
関係会社株式	1,442,817	1,475,466
関係会社長期貸付金	332,000	236,000
長期前払費用	8,005	59,525
差入保証金	113,692	74,747
繰延税金資産	1,892,961	1,702,312
その他	5,188	4,346
投資その他の資産合計	4,042,268	3,642,469
固定資産合計	10,798,239	10,934,414
資産合計	48,295,924	46,485,445
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,546	155,915
買掛金	6,007,647	7,146,431
短期借入金	13,200,000	9,757,498
1年内返済予定の長期借入金	72,000	2,796,000
リース債務	126,663	205,483
未払金	527,006	539,984
未払費用	312,621	406,850
未払法人税等	245,643	72,285
前受金	1,148,176	1,402,161
預り金	49,299	125,293
従業員預り金	667	798
賞与引当金	906,450	727,828
工事損失引当金	1,100,197	922,127
災害損失引当金	127,802	—
設備関係支払手形	118,396	375,923
流動負債合計	24,072,119	24,634,580
固定負債		
長期借入金	5,532,000	2,736,000
リース債務	346,631	526,845
退職給付引当金	4,738,313	4,524,141
役員退職慰労引当金	384,554	406,038
環境対策引当金	66,406	66,406
その他	29,372	30,000
固定負債合計	11,097,278	8,289,432
負債合計	35,169,398	32,924,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	1,132,200	1,601,000
利益剰余金合計	3,370,200	3,839,000
自己株式	△28,169	△29,265
株主資本合計	13,069,918	13,537,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,607	23,809
評価・換算差額等合計	56,607	23,809
純資産合計	13,126,526	13,561,432
負債純資産合計	48,295,924	46,485,445

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,227,013	41,312,217
売上原価	31,656,572	36,553,801
売上総利益	5,570,440	4,758,415
販売費及び一般管理費	3,574,956	3,491,276
営業利益	1,995,483	1,267,139
営業外収益		
受取利息	12,529	9,467
受取配当金	116,648	302,172
保険事務手数料	7,974	7,796
雑収入	14,451	30,206
営業外収益合計	151,603	349,643
営業外費用		
支払利息	248,311	213,844
為替差損	250,927	172,220
雑支出	7,354	34,401
営業外費用合計	506,593	420,466
経常利益	1,640,493	1,196,316
特別利益		
固定資産売却益	5,788	231
投資有価証券売却益	—	114,290
受取保険金	—	153,538
その他	2,050	17,734
特別利益合計	7,838	285,795
特別損失		
固定資産処分損	15,535	5,689
減損損失	134,769	—
災害損失	892,988	310,503
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,032	—
特別損失合計	1,069,327	316,193
税引前当期純利益	579,004	1,165,918
法人税、住民税及び事業税	224,142	58,512
法人税等調整額	114,196	558,118
法人税等合計	338,339	616,631
当期純利益	240,664	549,287

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,025,700	1,132,200
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	240,664	549,287
当期変動額合計	106,500	468,800
当期末残高	1,132,200	1,601,000
利益剰余金合計		
当期首残高	3,263,700	3,370,200
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	240,664	549,287
当期変動額合計	106,500	468,800
当期末残高	3,370,200	3,839,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△25,931	△28,169
当期変動額		
自己株式の取得	△2,237	△1,096
当期変動額合計	△2,237	△1,096
当期末残高	△28,169	△29,265
株主資本合計		
当期首残高	12,965,655	13,069,918
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	240,664	549,287
自己株式の取得	△2,237	△1,096
当期変動額合計	104,262	467,703
当期末残高	13,069,918	13,537,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108,683	56,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,075	△32,798
当期変動額合計	△52,075	△32,798
当期末残高	56,607	23,809
評価・換算差額等合計		
当期首残高	108,683	56,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,075	△32,798
当期変動額合計	△52,075	△32,798
当期末残高	56,607	23,809
純資産合計		
当期首残高	13,074,339	13,126,526
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	240,664	549,287
自己株式の取得	△2,237	△1,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,075	△32,798
当期変動額合計	52,187	434,905
当期末残高	13,126,526	13,561,432